

福島大学つくしまふくしま未来支援センター 京都シンポジウム 本器店×大和川酒造のコラボ(ブランド化)の紹介(例示)

ほんとの空が戻る日まで

—東日本大震災および原発事故からの福島の闘い—

福島大学つくしまふくしま未来支援センター(FURE)主催のシンポジウムが開催された。パネル・ディスカッションでは、「震災・原発事故からの福島の闘い」と題して、福島に関する情報発信や、防災・減災対策、復興の中から見えてきたまちづくりのあり方などが話し合われた。本会より、遠藤勝裕震災復興委員会委員が登壇し、阪神・淡路大震災と東日本大震災での経験や教訓を語った。



■パネル・ディスカッション「震災・原発事故からの福島の闘い」 (役職は開催当時)

コーディネーター	開沼 博 氏	FURE 地域復興支援部門特任研究員
パネリスト	サトウ タツヤ 氏	立命館大学 文学部教授
	久保 壽彦 氏	立命館大学 経済学部教授
	高橋 美奈子 氏	福島市飯坂温泉 松島屋旅館 女将
	佐藤 彰彦 氏	FURE 地域復興支援部門特任准教授
	遠藤 勝裕	震災復興委員会委員/日本学生支援機構 理事長

■パネル・ディスカッション

遠藤勝裕
経済同友会 震災復興委員会委員/
日本学生支援機構 理事長
発言趣旨

福島の現場で見えてきた被災地復興

私が日本銀行神戸支店長をしていた時、阪神・淡路大震災が発生し被災した。その後、社会的・経済的復興のお手伝いをしながら、20年間にわたって地域の再生を見守ってきた。

東日本大震災以降は、経済同友会の震災復興委員会委員として、東北の復興に向けて、経済人として何ができるかを考え、行動している。また、日本学生支援機構の理事長あるいは一個人として、福島県の復興に何ができるかを模索し続けてきた。このような三つの立場から、福島県の復興について考えてみたい。

今、目の前にある課題は何か。経済同友会では、震災直後から、代表幹事をはじめ多くの会員が被災地に入り、現地の状況を目にしてきた。昨年12月11日には、『東日本大震災被災地の将来展望を開く～集中復興期間の最終年度に向けて』と題した提言を発表した。この中で、原子力災害からの福島県の復興に向けた具体的な提案を行った。依然として避難指示区域からは約八万

人もの方々が避難をされており、一日も早く日常生活を取り戻すことが必要である。そのためには、市町村ごとに元の場所でもちづくりを行うのではなく、市町村の枠組みを超えて広域連携し、新しい場所で「新しいまち」をつくる。そこに居住してもらうことで、早期に未来への展望を開くべきであると提言した。

風評被害の払拭も大きな課題である。そのために経済同友会全員に向けて、福島県産品の積極的な購入や、現地に足を運ぶことを呼び掛け、会員所属企業で社内販売会の開催などに取り組んでいただいている。今後もこのような活動を通じて、福島県の復興に少しでも役に立ちたいと考えている。

地域の宝を活かした経済復興が必要

福島県の復興にとって喫緊の課題は、避難生活を強いられている住民のための「新しいまち」づくりである。同時に、子どもたちが明るい希望を持てるような地域の未来図を早急に示さなければならない。そのためには、地域の宝を見直し、これを活かした取り組みを進めることが重要だ。

このような観点から中長期的な三つの施策を提言したい。

まず、「日本の食料供給基地」としての福島県の強みを活かすべきだ。福島

県にはおいしい米、野菜、果物など、豊富な農産物があり、これらを活かした施策が有効ではないか。また、太陽光発電や地熱発電などの「自然再生エネルギーの供給基地」としての施策を進めることも重要だろう。さらに、数多くの観光地を抱える地域であり、「日本の観光立国の拠点」としての福島県を、日本はもとより世界に向けて発信することが必要だと考える。

国民一人ひとりが福島の問題を自分の問題として認識すること

私は先日、日本学生支援機構の被災地スタディツアーを実施し、22カ国の留学生をいわき市に連れて行った。彼らは福島県産の食品を堪能し、自然再生エネルギーの取り組みに感心し、観光スポットを満喫した。彼らの姿を見て、福島県には貴重な財産があることを再認識するとともに、特に若者に向けて福島県の魅力を発信することの重要性を痛感した。

最も大切なことは、日本国民一人ひとりが、福島県の問題を自分の問題として認識することではないだろうか。そのような認識がなければ、福島県の若い人たちに希望を持ってもらうことはできない。国民の皆さんに自分ができることはないかを考えていただき、一つずつでも行動に移して、福島県の復興に貢献していただきたいと思う。